

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社きちりホールディングス

大阪府中央区安土町二丁目3番13号

(E03512)

目 次

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社きちりホールディングス
【英訳名】	KICHIRI HOLDINGS & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 (6262) 3456 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 (6262) 3456 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高	(千円)	5,206,492	9,914,230
経常利益	(千円)	139,690	376,452
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	43,343	161,346
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,343	161,346
純資産額	(千円)	1,842,254	1,868,667
総資産額	(千円)	4,149,197	4,083,329
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	4.24	15.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	44.4	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,411	387,584
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△428,439	△178,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△171,137	△403,493
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	684,224	963,389

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しました。そのため、前年同期において四半期連結財務諸表を作成していないことから、対前年同期との比較を省略しております。また、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や、台風等による自然災害の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、個人消費の節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加、台風等による自然災害の影響、10月の消費税率引き上げ等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、当期は8店舗の新規出店と1店舗の業態変更を行いました。

2019年7月、京都・嵐山に高級茶葉を使った日本初のティーラテ専門店ブランド「CHAVATY (チャバティ)」の2号店として「CHAVATY Kyoto arashiyama」を、東京・表参道に「いしがまやハンバーグ」初のグローバル旗艦店「いしがまやGOKU BURGER」を出店し、翌8月、主要ブランドである「KICHIRI」の新店「KICHIRI misceo」を東京・町田に出店いたしました。さらに9月には、新業態であるフードカーのたいやき専門店「たいの八」を新宿Flags1階エントランスにリニューアルオープンいたしました。

そして2019年10月、静岡県沼津市の三井ショッピングパークららぽーと沼津内に、ハンバーグ専門店の「いしがまやハンバーグ」、オムライスを提供する「3 Little Eggs」、かつめし専門店の「かつゑもん」、新業態である焼き鳥専門店「ひな鶏 伊勢み」の計4店舗を出店いたしました。静岡県への出店は当社初となり、これで出店地域は1都2府8県となりました。

さらに2019年11月には、神奈川県JR茅ヶ崎駅直結のショッピングセンター「ラスカ茅ヶ崎」に「いしがまやハンバーグ」を出店し、当期において当社の店舗数は100店舗を突破する運びとなりました。今後も多様化するニーズに対応するために、新規出店及び業態の開発を進めてまいります。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

フランチャイズ事業については、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っており、今後も同社施設内への継続的な新規出店を進めるとともに、新規のクライアント開発も積極的に行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,206百万円、営業利益141百万円、経常利益139百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円増加しております。

流動資産合計は1,557百万円となり、前連結会計年度末と比較して175百万円減少しております。減少の主な要因は、配当金の支払等により現金及び預金279百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円増加しております。増加の主な要因は、建物が191百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円増加しております。

流動負債合計は1,332百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円増加しております。増加の主な要因は買掛金が84百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は974百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円増加しております。増加の主な要因

は、長期借入金が77百万円減少したこと、及び長期前受収益が135百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,842百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円減少しております。減少の主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加43百万円があった一方で、配当金の支払により、利益剰余金が76百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが320百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが428百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが171百万円の資金減となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は、前連結会計年度末と比較し279百万円減少し684百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は320百万円となりました。これは主に、売上債権の増加により92百万円の資金減少影響があったものの、税金等調整前四半期純利益109百万円の計上に加え、減価償却費100百万円、長期前受収益の増加135百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は428百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入12百万円があったものの、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出331百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は171百万円となりました。これは主に、長期借入金返済による支出87百万円、配当金の支払76百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,550,400	10,550,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,550,400	10,550,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 ～2019年12月31日	—	10,550,400	—	381,530	—	341,475

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エムティアンドアソシエイツ	大阪府柏原市国分本町2-6-5	4,152,000	40.6
葛原 昭	東京都中央区	366,600	3.6
平川 勝基	大阪府柏原市	259,500	2.5
平川 昌紀	兵庫県芦屋市	242,300	2.4
平田 哲士	神奈川県川崎市宮前区	198,200	1.9
平川住宅株式会社	大阪府柏原市清須1-1-2	136,800	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	135,800	1.3
清原 康考	東京都新宿区	124,700	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	107,000	1.0
平川 貴史	奈良県香芝市	105,700	1.0
計	—	5,828,600	57.0

(注) 上記のほか自己株式が325,662株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 325,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,223,200	102,232	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	10,550,400	—	—
総株主の議決権	—	102,232	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社きちりホールディングス	大阪市中央区安土町 2-3-13	325,600	—	325,600	3.1
計	—	325,600	—	325,600	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,389	684,224
売掛金	173,567	266,244
原材料及び貯蔵品	74,426	84,068
その他	521,894	523,225
流動資産合計	1,733,277	1,557,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,076,339	1,268,130
その他(純額)	177,730	177,810
有形固定資産合計	1,254,069	1,445,940
無形固定資産	782	737
投資その他の資産		
投資有価証券	127,438	155,549
差入保証金	781,184	798,843
その他	187,349	191,147
貸倒引当金	△774	△784
投資その他の資産合計	1,095,199	1,144,756
固定資産合計	2,350,051	2,591,435
資産合計	4,083,329	4,149,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,875	334,700
1年内返済予定の長期借入金	183,905	173,332
未払法人税等	82,467	62,735
株主優待引当金	9,343	17,421
その他	771,282	744,074
流動負債合計	1,296,874	1,332,264
固定負債		
長期借入金	888,454	811,181
資産除去債務	20,466	20,538
その他	8,867	142,959
固定負債合計	917,787	974,678
負債合計	2,214,661	2,306,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	364,614	364,614
利益剰余金	1,225,985	1,192,644
自己株式	△113,857	△113,857
株主資本合計	1,858,273	1,824,931
新株予約権	10,393	17,323
純資産合計	1,868,667	1,842,254
負債純資産合計	4,083,329	4,149,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,206,492
売上原価	1,422,383
売上総利益	3,784,108
販売費及び一般管理費	※ 3,642,266
営業利益	141,841
営業外収益	
受取利息	0
受取保証料	350
還付加算金	1,022
営業外収益合計	1,373
営業外費用	
支払利息	961
支払手数料	1,365
その他	1,198
営業外費用合計	3,525
経常利益	139,690
特別損失	
減損損失	28,485
その他	2,007
特別損失合計	30,492
税金等調整前四半期純利益	109,197
法人税、住民税及び事業税	59,709
法人税等調整額	6,144
法人税等合計	65,854
四半期純利益	43,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	
四半期純利益	43,343
その他の包括利益	-
四半期包括利益	43,343
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年7月1日
至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,197
減価償却費	100,445
減損損失	28,485
長期前払費用償却額	1,489
株式報酬費用	6,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,077
受取利息	△0
支払利息	961
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,825
未払費用の増減額 (△は減少)	62,160
前受収益の増減額 (△は減少)	△25,062
長期前受収益の増減額 (△は減少)	135,316
前受金の増減額 (△は減少)	△15,696
預け金の増減額 (△は増加)	△23,790
預り金の増減額 (△は減少)	△17,474
その他	15,213
小計	368,770
利息の受取額	0
利息の支払額	△961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△331,458
投資有価証券の取得による支出	△40,137
投資有価証券の清算による収入	10,018
貸付けによる支出	△30,000
差入保証金の差入による支出	△33,261
差入保証金の回収による収入	12,471
長期前払費用の取得による支出	△16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△87,846
リース債務の返済による支出	△6,694
配当金の支払額	△76,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,164
現金及び現金同等物の期首残高	963,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	684,224

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	401,664千円	401,664千円

次の会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
イータリー・アジア・パシフィック株式会社	51,975千円	48,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	1,437,376千円
地代家賃	855,295
株主優待引当金繰入額	8,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	684,224千円
現金及び現金同等物	684,224

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月30日 取締役会	普通株式	76,685	7.5	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,343
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社きちりホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きちりホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きちりホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	株式会社きちりホールディングス
【英訳名】	KICHIRI HOLDINGS & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO兼COO平川昌紀及び当社最高財務責任者葛原昭は、当社の第22期第2四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。